

第2回電子自治体の取組みを加速する
ための10の指針フォローアップ検討会

都道府県の市区町村への支援状況 及び 自治体クラウドの事例について

平成27年2月2日

地方公共団体情報システム機構
研究開発部



1. 都道府県の市区町村への支援状況

都道府県アンケート結果報告(速報)

総務省「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」公開後の都道府県による市区町村への支援策実施状況等の把握を目的に実施

○アンケート実施団体:47都道府県(情報政策担当課長宛:回収率:100%)

○実施期間:平成26年9月9日~11月6日

○調査内容:都道府県における自治体クラウド導入支援等に係る調査

○主な調査項目:

- ・自治体クラウド導入推進に向けた取組み方針、目標・計画の立案状況
- ・費用面に対する財政的支援
- ・市区町村間の調整等に対する支援について[事前検討フェーズ]
- ・システム設計等に対する技術的支援について[計画立案以降のフェーズ]
- ・自治体クラウド導入団体について

※当該アンケート調査は、毎年秋に地方公共団体情報システム機構で実施

都道府県における自治体クラウド導入推進に向けた取組み方針

積極的関与型、協議会等経由型、情報提供型、自主性尊重型、対応完了型に大別できる

取組タイプ	取組み例
積極的関与型	<ul style="list-style-type: none">・契約書・仕様書等をまとめた「標準」を作成して市区町村に提供・市区町村の自治体クラウド導入に対する人的・技術的支援を実施・自治体クラウド推進構想を立案・推進・クラウド利用を前提としたコスト削減見込みや市区町村の組合せに関するシミュレーションを実施・人口規模や更新予定、カスタマイズ方針等を考慮し、県による市区町村間の調整等を実施・今年度より県の所管する情報システムも含めて、共同利用の可否について、県及び市区町村で検討・市区町村のシステム更新時期を考慮し、番号制度導入後の平成30年に向け検討を実施
協議会等経由型	<ul style="list-style-type: none">・県及び市区町村で組織する電子自治体推進協議会において、自治体クラウド導入を推進・電子自治体推進協議会内に自治体クラウド研究部会を設置し、自治体クラウドについての勉強会等を実施・市区町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」において、自治体クラウド導入に向けた支援を実施・市区町村を構成団体とする関係団体に県職員を1名派遣(非常勤)

都道府県における自治体クラウド導入推進に向けた取組み方針

取組タイプ	取組み例
情報提供型	<ul style="list-style-type: none">・情報提供や勉強会等を実施・市区町村の自治体クラウド導入に向け必要な情報提供等を実施・市区町村間の理解度のレベル差をなくすことを目的に、有識者を招いた勉強会を定期的に実施・他自治体のクラウド導入状況、費用等について情報を収集するとともに、適宜市区町村へ提供
自主性尊重型	<ul style="list-style-type: none">・市区町村の自主的な判断にまかせることとし、県が主導的に導入を働きかける方針はとっていない・市区町村の主体性を尊重、自治体クラウド推進について方針や計画を立案する状況にはない・自立して運営できていたり、SaaS型サービスの利用が進んでおり、積極的な支援が必要な状況にはない・市区町村の意向を最大限に尊重し、市区町村から要望があれば、それに応じた対応を行う
対応完了型	<ul style="list-style-type: none">・県内7割以上の市区町村が自治体クラウドを導入しており、導入を推進するという段階をほぼ終えている

※都道府県によっては複数の取組みタイプに該当する場合がある

都道府県における市区町村への「費用面に対する財政的支援」

財政的支援(直接的・間接的)を実施している都道府県は2割程度ある

○直接的支援

	実施年度	助成対象範囲
A県	平成23年度～	初期導入費、ネットワーク構築経費等【補助率3/4以内】
B県	平成23年度～平成26年度	ネットワーク利用料、データセンター使用料、データ移行経費等
C県	平成24年度	システム共同利用に向けた検討費用【補助率1/2】
D県	平成24年度	システムの選定等に伴うITコンサルへの委託経費

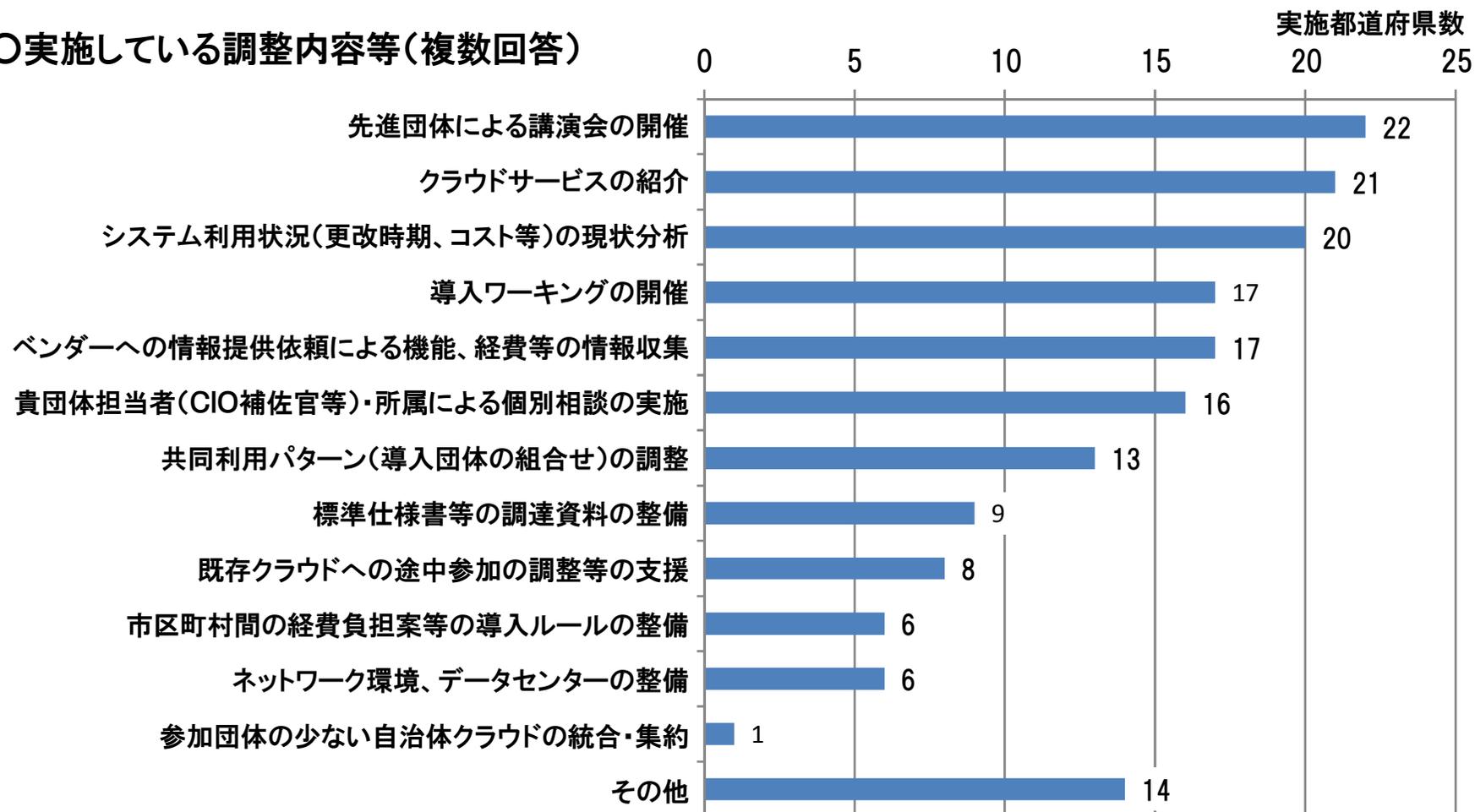
○間接的支援

	支援内容
E県	自治体クラウド検討部会等における講師・専門家等の派遣費用を負担
F県	市区町村の情報システムに関するアンケート調査や、自治体クラウド検討ワーキングチームの運営費用を県が予算措置
G県	関係団体への人的支援(駐在1名、派遣1名)を実施
H県	システムの現況調査経費やクラウド化検討経費については、関係団体が財政支援してきた。

都道府県における「市区町村間の調整等に対する支援」

講演会開催、情報提供、導入団体の組合せ等様々な調整等を実施している

○実施している調整内容等(複数回答)



その他の主な事例

首長や議会への自治体クラウドの取組み説明、市区町村向けの検討会・勉強会の主催、市区町村や事業者への調査の実施、第3セクターを活用した調達支援

「都道府県職員が必要と考えるスキル」

都道府県職員が市区町村の自治体クラウド導入を支援する上で、必要と考えるスキルは以下のとおりである。

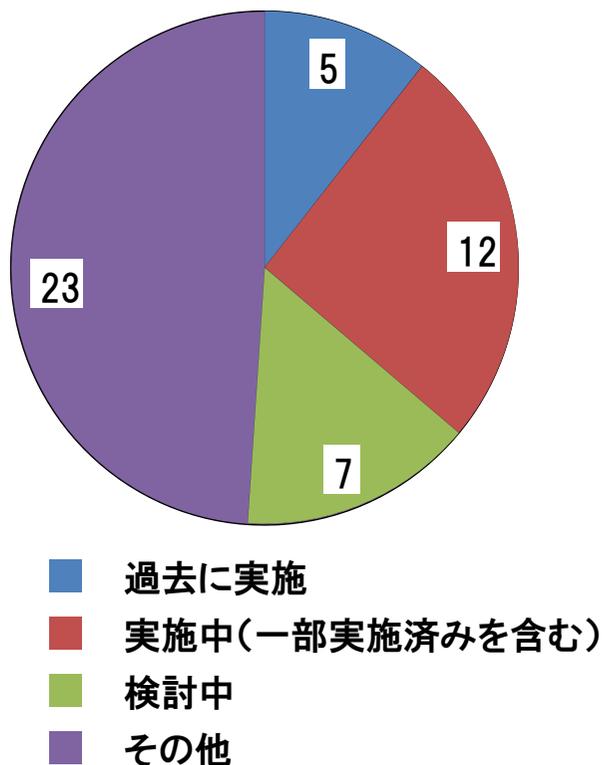
(複数回答)

都道府県職員が必要としているスキル	回答数
・市区町村業務(基幹系業務の業務フロー等)の理解力	30
・市区町村の担当者とのコミュニケーション力	29
・最新IT技術動向(仮想化技術、セキュリティ等)の理解力	23
・ベンダーとの交渉力	23
・県、市区町村、ベンダー間との調整力(マネジメント力)	1
・協議会等の結成までに必要となる調整・支援に関するスキル	1
・業務標準化を進めるに当たり、市区町村に潜在する原課のローカルルール 解消の調整スキル	1
・パッケージを活用し大規模システムを構築する場合のノウハウとスキル	1
・柔軟な発想力(市区町村又はグループ毎に最適な導入方法を検討するため)	1

都道府県における市区町村への「システム設計等に対する技術的支援」

約半数の都道府県が技術的支援を実施している(検討中を含む)

○技術的支援状況



	主な技術的支援内容
1	進捗、課題、品質等のプロジェクト管理
2	ベンダーとの費用(データ移行費)交渉
3	仕様書類(カスタマイズ機能仕様、システム仕様書、調達仕様書、他)の作成支援や内容調整
4	ネットワーク(県域WANの開放、LGWAN接続)に係る調整
5	ネットワーク整備やセキュリティ対策、機種選定、調達に関するノウハウの提供等
6	支援チーム設置、技術者派遣等の人的支援
7	共同利用について、他県の事例を交えながらの意見交換

その他と回答している都道府県の中には、第3セクターと役割分担していたり、外部専門家の派遣、技術的研修の実施等、間接的に支援している場合もある

自治体クラウドに対する都道府県からの要望

自治体クラウドに対する都道府県からの要望

- ・自治体クラウド導入推進にかかる市区町村支援のためのマネジメント等の研修の実施
- ・先進事例及び全国の検討状況等の情報提供
- ・マイナンバー制度導入にあわせてクラウド導入を検討している団体に関する情報提供
- ・マイナンバー連携開始(平成29年7月)以降の自治体クラウド導入に向けた取組みに対する指針の提示



2. 自治体クラウドの事例

地方公共団体情報システム機構が実施する自治体クラウド・モデル団体支援事業



※地方公共団体情報システム機構資料

茨城県4市町(いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会)

スケールメリットによる経費削減、職員の事務効率向上、災害・事故等発生時の業務継続、人的リソースの創出、番号制度を活用したより一層の行政サービスの向上

○参加団体:常陸大宮市(43千人)・那珂市(56千人)・かすみがうら市(44千人)
・五霞町(9千人)

○対象業務:基幹系システム(住基・税・福祉業務全般:33業務)

○導入時期:平成26年1月~(五霞町、平成26年度中に全団体に稼動)

○費用削減効果:運用経費で対移行前年間コスト31%削減を達成 五霞町

○その他の効果:

- ・4市町ならびにアドバイザーとして支援いただいた茨城県庁との交流が非常に有益
- ・社会保障・税番号制度への対応も単独の市町ではなく、共同で取り組むことが可能

○特徴:

・**災害時の業務継続や情報保全のための広域連携**

各自治体間の距離が離れており、大規模災害時においても全ての市町が同時に被災する恐れが少ない

・途中参加が可能な自治体クラウド(ノンカスタマイズ)

・大規模災害発生時シミュレーションの実施

・クラウド型被災者支援システムの導入



埼玉県町村会（参加17町1村）

スケールメリットによる調達・運用費用の削減、クラウド技術・環境による災害対策、住民サービス向上、情報システム職員の負担軽減と情報システムに関する知見の向上

○参加団体:伊奈町(44千人)・越生町(12千人)・滑川町(18千人)・嵐山町(18千人)・小川町(31千人)・川島町(21千人)・吉見町(20千人)・鳩山町(14千人)・ときがわ町(12千人)・横瀬町(9千人)・皆野町(10千人)・長瀨町(7千人)・小鹿野町(12千人)・東秩父村(3千人)・美里町(11千人)・上里町(31千人)・寄居町(34千人)・宮代町(34千人)

○対象業務:基幹系システム全般(46業務)

○導入時期:平成25年10月～(嵐山町、平成26年度中に17町村で稼動)

○費用削減効果:18団体・5年間で44.6%削減

○その他の効果:

- ・事業者に対する交渉力のアップ
- ・法令改正対応費用(別費用)の割り勘効果

○特徴:

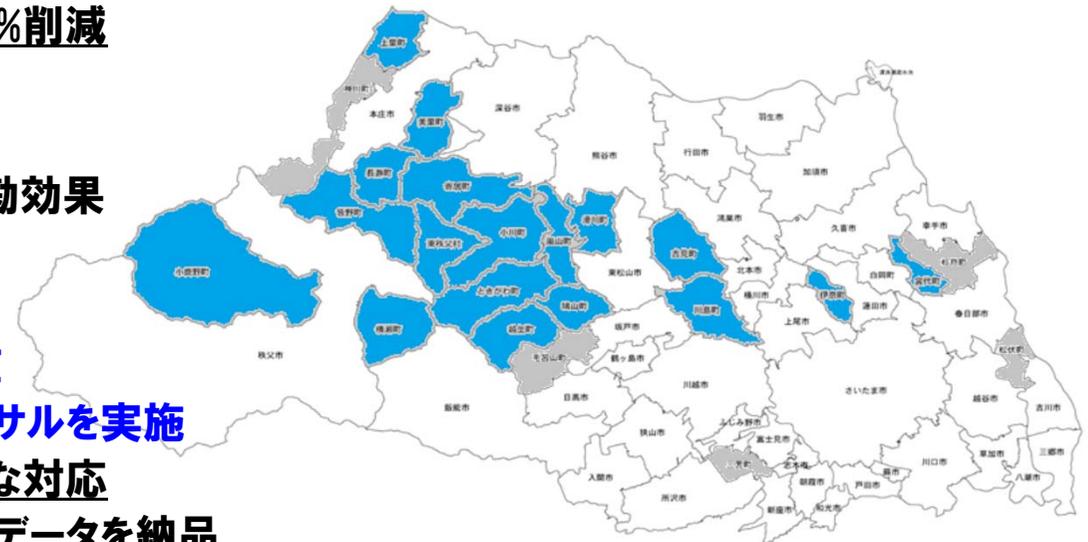
・サポート重視のサービス

システム切替え時には事業者が駐在
システム導入に関する構築支援コンサルを実施

・中間標準レイアウト仕様への定期的な対応

毎年年度末に中間標準レイアウトのデータを納品

・共通的なBCP対策の実施



新潟県三条市 他4市村

コスト削減・事務効率化による住民サービスの拡大、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全

○参加団体:長岡市(279千人)・三条市(102千人)・見附市(42千人)
・魚沼市(39千人)・粟島浦村(0.4千人)

○対象業務:基幹系システム全般(32業務)+団体単独実施業務(10業務)

○導入時期:平成27年1月~(三条市、粟島浦村)

○費用削減効果:5団体・10年間で約50%の経費削減見込み

○その他の効果:

- ・災害時において業務継続可能な自治体クラウド
原子力災害発生時もリモートで業務継続が可能
- ・団体単独システムについてもクラウド化を実現

○特徴:

- ・**納得感のある各団体の負担割合の設定により**
人口規模の差を超越した自治体クラウドを実現
「最低削減率」「人口と機能による按分割合」
「最大データ移行費に基づく按分割合」を設定
- ・後発団体が参加できる仕組みを当初から設定
共同利用協定書、調達仕様書に盛り込み済み



大阪府高石市・忠岡町

大規模災害などに迅速に対応できる体制の構築、システムの導入・運用コストの削減、情報セキュリティの強化、業務の効率化

○参加団体:高石市(58千人)・忠岡町(18千人)

○対象業務:基幹系・内部系システム全般(40業務)

○導入時期:平成26年4月～(高石市:内部系)、平成26年10月～(基幹系)
平成26年3月～(忠岡町:基幹系)

○費用削減効果:導入当初5年間 高石市:24%削減、忠岡町20%削減

同一クラウドサービスを長期間利用を続けると削減効果は増加

高石市試算:10年利用では33%削減見込み、15年利用では36%削減見込み

○その他の効果:

- ・高石市・忠岡町の強固な信頼関係の構築
- ・田尻町の途中参加(平成27年1月から)が決定

○特徴:

・「災害に強いシステムへの再構築」

データセンターを関東(メイン)、西日本(サブ)に配置

・「既存カスタマイズの見直し」

自治体独自施策の実現に繋がらないもの、現状の操作性を維持するためのものは、業務フローをゼロベースで見直し

・「情報セキュリティの強化」

庁舎よりセキュリティ・耐震性が優れたデータセンターの利用

専用線利用による通信セキュリティの確保

総務省「ASP・SaaS導入活用ガイドライン」「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイド」に基づいた仕様

